

令和5年度予算概要（案）

（個別政策資料編）

1	安全安心のまちづくり推進事業	-1-	19	若草園増築事業	-23-
2	防災備蓄品整備計画	-2-	20	地域計画（旧人・農地プラン）	-24-
3	庁舎周辺ゼロカーボン推進事業	-3-	21	農業分野ゼロカーボン推進事業	-25-
4	箕輪町DX推進事業	-4-	22	森林整備計画	-26-
5	SDGs（持続可能な開発目標）	-7-	23	みのわテラス利用促進事業	-27-
6	地域交通対策事業	-8-	24	もみじ湖観光事業	-29-
7	男女共同参画事業	-9-	25	産業用地確保に向けた取組み	-30-
8	結婚支援事業	-10-	26	産業DX推進事業	-31-
9	防災交流施設整備事業	-11-	27	道路台帳デジタル化	-32-
10	移住定住促進事業	-12-	28	雨水排水対策事業	-33-
11	ゼロカーボンみのわ	-13-	29	重要給水管老朽管更新	-34-
12	マイナンバーカード取得促進	-14-	30	教育DX推進事業	-35-
13	みどりの資源リサイクルステーション	-15-	31	文化施設ゼロカーボン推進事業	-36-
14	重層的支援体制整備事業	-16-	32	屋外スポーツ施設ゼロカーボン推進事業	-37-
15	産婦医療費助成事業	-17-	33	町民体育館及び武道館の耐震改修・機能強化事業	-38-
16	みのわいきいきポイント事業	-18-	34	郷土博物館リニューアル事業	-40-
17	少子化対策（みんなで育てるみのわっこ）	-19-	35	ゼロカーボン関連予算一覧表	-41-
18	妊娠前から乳幼児期にわたる切れ目ない支援	-22-	36	「町長への手紙」・「振興計画地区説明会」	-43-

1 安全安心のまちづくり推進事業

① 安全安心パトロール隊 5,540千円

令和元年度から、専任の職員2名がパトロール車による町内の巡回を行い、子どもの見守り活動や地域の防犯活動、交通安全活動を実施しているほか、庁内各課と連携した業務も行っています。

今後も町民に直接呼びかけることにより、町民の防犯意識・交通安全意識を高め、犯罪・事故の抑止につなげていきます。

◆令和3年度の活動実績（主なもの）

活動日数：235日 活動時間：約1,764時間

交通安全教室等の実施：11回

道路標識・看板等の修繕及び取替え：165箇所

不審者情報等への対応：4件 道路損壊箇所の発見及び報告：43箇所

事故・火災等の緊急事案への対応：9件



⑧ 夜光反射材の着用促進 124千円

夜間の歩行者事故を防ぐため、夜光反射材の着用について、広報等での着用啓発や公民館など公共施設での貸し出しを継続し、普及啓発します。



⑦ 運転免許自主返納の促進 1,000千円

運転に不安のある高齢ドライバーの免許返納を後押しし、交通事故を未然に防ぐため、平成30年度から実施している運転免許証自主返納支援補助金による支援を継続します。

支援額：1万円

支援実績：H30：77人、R元：118人、R2：85人、R3：91人



② カーブミラーの更新 5,603千円

町内にある約1,500箇所のカーブミラーのうち、各区から要望のあった箇所のほか、各区の交通安全協会による現地診断結果を踏まえ、学校周辺や通学路、主要町道沿い等の老朽化したカーブミラーを重点的に更新します。

令和3年度からの3年間で約250箇所を更新します。

新

③ 地下歩道への防犯カメラ設置 2,000千円

国道153号バイパスの地下歩道における通学児童等の安全確保のため、地下歩道内へ防犯カメラを設置します。

④ 交通安全対策 2,247千円

通学路や事故多発箇所など、各区やPTAから要望のあった箇所にカーブミラーや看板等の設置、カラー舗装といった対策を施します。

止まれ

⑤ 防犯外灯の拡充 2,670千円

各区からの要望のあった23箇所に防犯外灯を新設します。

⑥ 地域における安全・安心活動の推進 700千円

各区の協議会が主体的に企画した、安全安心を推進する活動の推進に関わる経費に対する補助を継続します。



2 防災備蓄品の整備計画

災害時に「自分の命は自分で守る」という自助の意識のもと、生活必需品の備蓄については住民自らが行うことが有効であり、住民の防災意識を高めて最低限の必需品は緊急用品として準備するよう普及・啓発に努める一方で、大規模災害時に、住民が必需品を自力で確保できない状況を想定し、公助としての備蓄を進めます。

また、避難所生活が長期化した場合に、避難所におけるTKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした生活環境の向上を目指して、令和5年度からの3年間で、重点的に防災備蓄を進めます。

【予算額】 令和5年度：8,222千円 令和6年度：7,768千円 令和7年度：7,765千円

災害と被害の想定

（平成27年3月 長野県地震被害想定調査報告書より）

- ・糸魚川-静岡構造線断層帯の地震（南側）による最大被害ケース：冬、18時、強風時
- 指定避難所への最大避難者数：4,560人（被災2日後）

① トイレ関連物品 5,708千円

各指定避難所の面積から収容可能人数を算出し、20人につき1基の割合で必要トイレ数（便器）を把握。

なお、上下水道が機能停止したことを想定し、各指定避難所の既存のトイレの便器に設置して使用することができる開設セットと、不足するトイレ数分として簡易トイレを令和5年度に購入し、共通で使用できる使い捨ての携帯トイレを3年計画で備蓄していきます。

$4,560人 \times 5回/日 \times 3日 = 68,400回$

8割分の備蓄を目安とし、3年間で約54,200回分を備蓄

② 備蓄食 1,642千円

開けてすぐに食べられるレトルト食や長期保存パン
 $4,560人 \times 3食 \div 14,000食$
14,000食を7年間でサイクル⇒2,000食/年

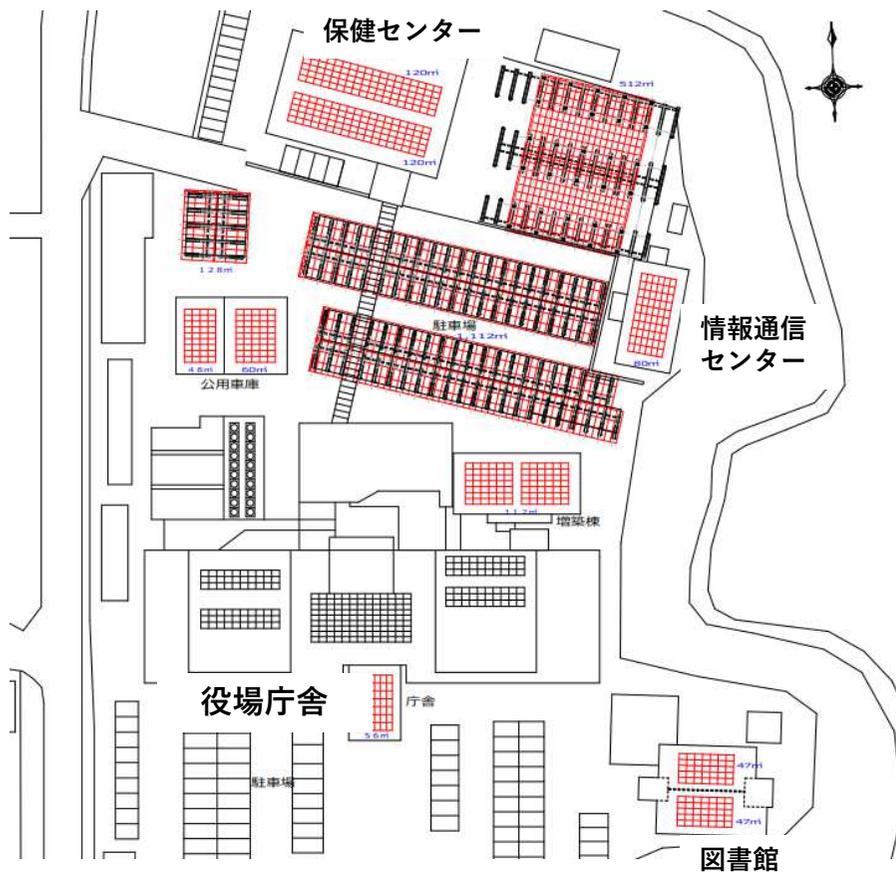
③ 保存水 311千円

12年間保存可能な災害用保存水
 $4,560人 \times 3\ell \div 14,000\ell$ ※1人につき3ℓ/日として計算
14,000ℓを12年でサイクル⇒1,170ℓ/年

④ 災害用毛布 1,815千円

$4,560人 \times 2枚 = 9,120枚$
現在の備蓄（1,580枚）を増強⇒500枚/年

3 庁舎周辺ゼロカーボン推進事業



- I 太陽光の設置でグリーンレバレッジを創電します。創った電気を蓄電池に蓄電することで、休日の創電分を平日に使用することが可能となり、買電量を減らすことで、CO2排出量の削減に寄与します。
- II V2X装置を設置し、EV公用車の蓄電機能を活用することで、公共施設への電力供給を可能にし、電気の地産地消を目指します。
- III 24時間稼働施設である情報通信センターへの地中熱空調設備の活用と3施設へのLED照明化で節電効果を大幅に高めます。

NO	箇所	内容	備考
1	北側駐車場全体	ソーラーカーポート等整備工事	全面舗装改修、雨水排水設備改修等含む
2	北側駐車場公用車庫	公用車用V2X設置工事	※V2XとはEV車から充放電するための変換設備
3	北側駐車場	公用車用充電器設備設置工事	急速充電器2台 普通充電器26台
4	北側駐車場及び庁舎	太陽光設備設置・蓄電池設備設置・照明LED化工事	太陽光パネルは、公用車庫、増築棟、庁舎玄関上に設置
5	情報通信センター	地中熱空調設備設置・太陽光設備設置・照明LED化工事	サーバ室は24時間365日稼働で常時空調管理が必要
6	情報通信センター	空調設備更新工事	サーバ室以外の部屋
7	保健センター	太陽光設備設置・照明LED化工事	
8	—	EV公用車購入(集中管理車ほか)	普通電気自動車1台 軽電気自動車5台
9	北側駐車場公用車庫	EV用電源設備増設工事	庁舎キュービクルからの有線による増設工事



片持ちタイプ



T字両羽タイプ

※太陽光発電量469.6kwh、太陽光面積2,348㎡を予定

予算総額 897,183千円

4 R5年度 主なDX関連新規予算

総務課 DX推進室

No	事業名	目的	内容	初期費 (千円)	運用費 (千円/ 年)	担当課
1	電子契約	事務効率化・事業者サービス向上	令和4年度12月～継続。紙ベースで取り交わしてきた契約書を電子的にやり取り。事業者様側は印紙が不要等メリットあり。	330	374	企画振興課
2	道路台帳デジタル化	事務効率化・住民サービス向上	既存ペーパー版の道路台帳図をデジタル化し、窓口にモニターを設置して町道番号等をオープンデータ化することにより、窓口業務における町民等の利便性向上を図る	25,564	2,871	建設課
3	道路付帯施設デジタル化	事務効率化・住民サービス向上	道路付帯施設（カーブミラー、防犯街灯、消火栓、防火水槽）台帳図のデジタル化 計画準備、資料収集整理、道路付属物調査、道路管理システム構築など	11,902	2,000	総務課
4	公開型GIS構築	事務効率化・住民サービス向上	町で構築、所持しているインフラ等の情報について公開型GIS上で順次統一的に公開し、利便性、検索性の向上を図る。	16,412	1,320	総務課 DX推進室
5	各会議室大型モニター設置	事務効率化・住民サービス向上	Web会議の増加、会議等ペーパーレス化対応のため、現在一部会議室のみに設置している大型モニターを残りの会議室へ設置。	904	0	総務課 DX推進室
6	PDF編集ソフト全職員導入	事務効率化	ペーパーレス会議、Web会議が増える中、手元でPDFファイルの差し替え等作業できる環境を整備	2,093	0	総務課 DX推進室
7	Web会議用個室ブース設置	事務効率化	Web会議等増加による会議室不足解消のため、通信センターに個室ブースを設置。	547	0	総務課 DX推進室
8	IT入門研修実施、国家資格ITパスポート取得補助（R5・6）	DX人材育成	あらゆる年代の希望する町民を対象にIT入門研修を実施。今後あらゆる場面で必須となるITの基礎知識を得ることができる。また、国家資格ITパスポート試験の受験料を補助し、幅広くDX人材の育成につなげる。	(研修開催費用) 773 (受験料補助費用30名分) 225		総務課 DX推進室
9	年末調整システム	事務効率化	全職員向け紙ベースで配布していた年末調整書類を各自電子入力する方式を導入。給与システムへのデータ取り込みにより入力作業を縮減。	33	297	総務課
10	電子連絡帳	事務効率化・事業者サービス向上	医療や介護を受けながら生活する住民を支援するために必要な情報を、専門職がクラウド上で共有するシステムを導入	0	660	福祉課
11	デジタル人材育成事業（R4～R6）	住民向け講座・研修	親子向けデジタル技術体験講座、デジタル機器操作講座（みのわメイト）、クラウドソーシング普及、ICTフォローアップ他	(講座・研修開催費用) 3,227		企画振興課

DX推進関連施策（R5・6分）（地域のDX推進含む）

総務課 DX推進室

スマート自治体 R5

【ペーパーレス推進、WEB会議の推進】

本年の文書管理システム導入をきっかけにペーパーレス推進の加速化、あわせてコロナ禍において主流となったWEB会議環境の整備

◆PDF編集環境構築

委託料 2,093千円

◆会議室への大型ディスプレイの設置

（65型電子黒板、75型ディスプレイ）

備品購入費 904千円

◆個別ブース設置 3台

備品購入費 547千円

データ利活用、オープンデータ R5

【公開型GIS構築】 【道路台帳デジタル化】 【道路付属施設デジタル化】

町で保有している情報を住民や事業者へ公開することで、住民や事業者が役場に来庁することなく必要な情報を得ることができる環境を構築する。公開するに当たり現在紙等で管理している道路台帳、道路付属施設のデジタル化を図る。

◆道路台帳デジタル化 委託料 25,564千円

◆道路台帳付属施設デジタル化 委託料 11,902千円

◆公開型GIS構築 委託料 16,412千円 ※金額は導入費

デジタルデバインド対策・デジタル人材育成 R5・6

【デジタル人材育成事業】

町全体のITに関する基礎的な知識の底上げを図るため、IT入門講座の開催、ITパスポート取得補助をおこなう

◆IT入門講座開催

委託料 773千円 （地方創生交付金活用）

◆ITパスポート受験費用補助

補助金 225千円 計 998千円

マイナンバーカード取得、利活用推進 R5・6

【コンビニ交付手数料の大幅な引き下げ】

多くの皆さんにコンビニでの取得を経験いただくことで利便性を実感いただくとともに、ある程度長期にわたり実施することでマイナンバーカードを取得するきっかけにもなりマイナンバーカード取得率の向上も見込める。

同時に、コンビニでの取得を促すことで役場窓口の混雑緩和や真に対応が必要な来客への丁寧な対応に繋げる。

戸籍：1枚450円
その他：1枚300円

1枚50円へ

◆コンビニ交付手数料

手数料 約2,000千円減

ペーパーレス見える化実現方針（R5・6分）

総務課 DX推進室

①複合機の有効活用（R5試行運用）

- ・各課に1台設置しているプリンタについて、故障が増えてきている状況。故障したプリンタから撤去し、各フロアに設置している複合機から印刷する方針に変更。
- ・R5試行運用、R6本格運用。印刷物の放置防止のため、マイナンバーカードによる認証機能の搭載検討。

【課題】出先（産業支援センター、各保育園、各学校等）については要検討。

③財務伝票電子化

- ・現状、歳入歳出併せて年間約5万件の伝票が複数枚の添付資料とともに発生している。すべてを文書管理システムへのせ、電子決裁とすることで紙自体の削減はもちろん、添付書類ののり付け、会計課への持ち込み、会計課からの返却等伝票に係る人件費の大幅な削減が見込める。
- ・R5.1～紙併用の試行運用、R5.4～本格運用。

【課題】会計課での確定処理の方法は要検討

②各会議室への大型モニター設置

- ・町長室へ電子黒板を1台設置。ただ資料を映し出すだけでなく映し出した資料に書き込むことでよりわかりやすい説明が可能。災害時には防災SC係での有効活用も見込むことができる。
- ・大型モニターが設置されていない各会議室（3階委員会室含む）へ大型モニターを設置。今までのようにモニターを移動することなく利用が可能。特に庁内の会議は資料を打ち出すことなく実施できる。
- ・R5年度中に設置、有効に利活用。

④課長以下に配布する予算、議会、監査等内部資料の劇的な削減

- ・内部的に配布する予算編成時の資料（見積含むすべて）、議会資料、監査資料については印刷、配布をやめデータでの閲覧に移行。
- ・今後数年のうちに、議員の皆さん、監査委員さんなどへも広げていき全庁的にペーパーレスに繋げる。

【課題】特に議場での資料閲覧についてデュアルモニター等の検討が必要だが、机上が狭い問題がある。ネットワークが途中で切断してしまうことがある問題点も。

一部の職員だけでなく全ての職員が自分事と捉えること、抜本的な意識変革が不可欠

5 SDGs (Sustainable Development Goals)

みんなで取り組む のこさず取り組む わたしに取り組む

令和5年度予算額：441千円

開発目標と地域課題の解決に向けた各施策をターゲットとすることで町の総合的な持続可能性を高めます。

SDGsとは

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標（ゴール）

『SDGs実施指針』の優先課題8分野

- ①あらゆる人々の活躍の推進
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDGs 実施推進の体制と手段

現状・課題

- 住民：R2住民満足度調査「知らない・よくわからない」74.3%
- 職員：実施計画ローリングシート「SDGs」 約半数紐づけなし
＝自分の業務とSDGsゴール結びつけができていない



目指す姿

- 住民：日ごろからゴール（目標）を意識して生活する状態へ
- 職員：2030年ゴールからバックキャストで事業を組み立てる

R5の取組み

身近に感じてもらう

- 広報誌へSDGs啓発連載【新】

知ってもらう

- 住民向けWS・出前講座【新】
- 職員向け研修

行動につなげる

- 個人目標（取組み）募集【新】
- 振興計画の推進
- 「まち・ひと・しごと総合戦略」を「デジタル田園都市構想総合戦略」へ改定するの
に合わせSDGsを反映

持続可能な地域づくり

- 地域コミュニティ活性化に向けた提言（2019年みのわ未来委員会）の実行支援
- 地域組織の見直しに対し活性化交付金（経常分）を追加交付

今後の取組み

- 2025年度
SDGsを反映した総合計画（第6次振興計画）策定

みのわSDGs みんなで取り組む
のこさず取り組む
～誰一人取り残さない～ わたしに取り組む
箕輪町は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

知ってもらう取組み

委託料：441千円

■職員向け研修

- 目的：日々の業務とSDGsとの関わりを再認識
SDGsを自分ごととして捉え事業へ反映
- ゴール：事業の組立、進め方へSDGsの思考を取入れる
2030年ゴールからバックキャストで事業を組み立てる

■住民向けWS SDGsゲーム

- 目的：ゲームを通して地域課題とSDGsとの関わりを認識
- ゴール：行動変容を促す
（区議会議員・区民）



6 デマンド実証実験を経た地域交通事業について

令和5年度予算額：13,000千円

- R3年度デマンド型タクシー実証実験により、みのちゃんバスの現時点における必要性和ドアツードアのタクシー系事業の潜在的なニーズが顕在化した。
- 全国的に定時路線バスから個人移動にフォーカスしたタクシー系制度への転換が進んでおり、当町においても高齢者等の生活利便性の向上を目指しみのちゃんバスと並行し、タクシー系制度を導入し“未来につながる”公共交通網を形成していく。

▼ **高齢者だけではなく移動手段が必要な多様な方々が移動できるまでに** ▼

令和5年10月から新たな実証実験として
本格運用を目指し、タクシー系事業導入

まちなかタクシー(仮)

利用可能日時 月20日運行	平日の午前9時～午後3時
予約受付時間	予約当日 午前9時～午後3時 ※電話のみ
利用区域	町内全域 自宅から目的地まで
運賃	■ 1回500円 ■ 割引対象者 1回250円 運賃オーバー分は町が負担
利用対象者 <small>いずれかに該当すれば 利用可能</small>	①65歳以上 ②免許返納者 ③障がい手帳 ④難病の方 ⑤妊婦等の移動困難者 ⑥自家用車が無い世帯の人
割引対象者 (250円)	上記のうち ▼ ②免許返納者 ▼ ③障がい手帳 ▼ ④難病の方 ▼ ⑥自家用車が無い世帯の者 ▼ 75歳以上高齢者のみ世帯の者 ▼ 免許保有したことがない75歳以上の者
区域内人口	65歳以上7,500人程度
R5年度 事業費	13,000千円 ※財源として、福祉券の一種(高齢者タクシー利用 料金助成券)をタクシー系事業に転換する

▼免許返納予定者に
「お試し利用チケット」
を渡すなど免許返納推
進事業も検討
※お試しは、70歳以上
の方限定など

R3年度 デマンド型タクシー実証実験

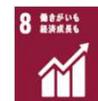
～～意見抜粋～～

- 自宅までの送迎をしてほしい
- 町内であればどこでも行きたい
- 停留所が遠い
- 当日予約をしたい
- 都合の良い時間・便がない

将来的な地域交通のカタチ

交通手段	内容	導入時期
タクシー系	まちなかタクシー(仮)	R5年10月～
みのちゃんバスは、 タクシー系制度への利用者移行があれば改めて検討		
みのちゃんバス	国道・バイパス沿線周遊バスのみ	R6年度後半～
スクールバス	2台～4台の登下校用バス	R7年度～
伊那本線バス	定住自立圏による運行維持	現状維持

スクールバスは、みのちゃんバスの利用
状況や中学校(生徒・保護者)からのニーズ
等を踏まえ、導入を検討していく。 -8-



7 箕輪町男女共同参画・女性活躍推進の取組み

5,396千円

- 第3次男女共同参画計画（2023~2027）を実現させるため、家庭・企業・地域での取組みを進める
- 実行プランを町民とともに展開
- パートナーシップ制度導入に向け検討

家庭内の取組み

パパになるなら箕輪町
ママになるのも箕輪町

3,450千円

働いているか否かに関わらず、家庭での責任や負担が女性に偏っている現状を踏まえ、男性の意識を変えとともに、家事・育児等への参画を促すため、次の事業に取り組みます。

①いい育児の日イベント

男性保護者と子ども向けイベントを通し、男性の家事育児参加促進

②子育て川柳作品募集・展示

世代間の意識格差解消

③女性の就業相談 再就職セミナー

家庭内のジェンダー平等を目指す

企業のための取組み

育てよう!!
イクボス 温かボス

1,836千円

子育て・介護・高齢等の働き方に制約のある「制約社員」が働きやすい環境を整備するとともに、多様で柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスの理解を推進するため、次の事業に取り組みます。

①イクボス・温かボス宣言普及拡大

②イクボス・温かボスセミナーの開催

男性の育児休暇取得促進
新しい資本主義（人的資本）へシフト

③女性の働きやすい環境づくり補助金

女性従業員の増、定着に向けた施設整備に係る費用の1/2（上限30万円）を補助

誰もが働きやすい職場を目指す

地域参画のための取組み

地域役員のあり方を考えよう

地域活動に活かしてもらう仕組みづくりを、地域のみなさんと共に考えます。

①各種団体との意見交換

区議議会 町議会議員 女性議員

②防災へ男女共同参画の視点を

地域防災計画策定支援
防災会議との連携

③政策決定・意思決定の場へ女性を

体験機会の提供 女性模擬会

誰もが地域活動に参加できる仕組みを検討し、みんなで作るまちづくりを目指す

ジェンダー平等の取組み

110千円

ジェンダー平等チャレンジ 性別に関わらず1人ひとりが尊重される社会を実現するため、次の事業に取り組みます。

①パートナーシップ制度導入の検討 ~9月 →関係部署間調整 →宣言案作成 →パブコメ →R6.3 施行

②中学校制服検討委員会への協力 意識啓発 ③わたしカフェ開催 交流機会提供

・だれもが活躍できる社会づくり・性別に関わらず安全安心に暮らせる環境づくり

・暮らしにおける男女共同意識をもった行動の促進

8 結婚支援事業

令和5年度予算額：6,044千円

国の地域少子化対策重点推進交付金活用事業を活用し、結婚支援事業に取り組みます。結婚を希望する者を支援すると共に、晩婚化・晩産化を抑制し出生数増を目指します。

- 主な取り組み
- マッチングシステム高度化（AI活用）と相談員による支援を組み合わせた結婚支援
 - 結婚支援を行うボランティアの育成・ネットワーク化
 - 結婚を希望する者の出会いの機会づくり（イベント・スキルアップセミナー）
 - 新婚生活に係る費用の一部補助

相談員&AIによる支援

2,743千円

- ・結婚に関する相談・お見合い実施
⇒交際や成婚に繋がる伴走支援・土曜窓口開設
R4.11末現在 登録者 男性34人 女性7人
相談 289件 お見合い30件
- ・「ながのマッチングシステム」へ登録勧奨



新婚新生活スタートアップ補助金

3,036千円

■概要
結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯（夫婦ともに39歳以下）に対し係る費用一部を補助

■所得要件
世帯所得500万円未満 【拡大】



■交付上限額
夫婦共に29歳以下 = 最大60万円 左記以外 = 最大30万円

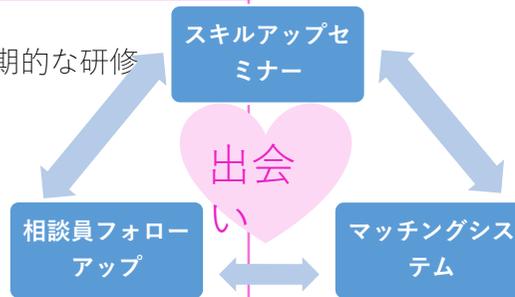
■対象経費
婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用

■R3実績 6世帯 1,769千円
※世帯所得400万円未満 夫婦共に39歳以下 = 最大30万円

■R4見込み 9世帯 4,227千円
※世帯所得400万円未満 夫婦共に29歳以下 = 最大60万、左記以外 = 最大30万円

結婚相談員・支援者の育成・ネットワーク化

- 相談員
・相談スキルの向上のため定期的な研修
- 支援者
・ハピサポボランティア
・ハピサポ協力事業者
・上伊那結婚促進連絡会
・長野県婚活支援センター



出会いイベント・スキルアップセミナー

265千円

- 出会いイベント
R4 3回開催 5組成立
参加者 男11人 女性13人
- スキルアップセミナー
R4 4回開催
参加者 男性13人 女性11人

成婚件数 R4.11末現在 R3 R2

9 箕輪町防災交流施設建設事業

R5予算案: 193,426千円

避難施設としての役割、平時の際の防災拠点としての利用に加え、「誰もが気軽に利用できる居場所の確保」、「学生から高齢者までの多世代が過ごしやすい空間」等、多様性・多世代を受け入れられるような施設を目指します。

1 建設工事関係

- 建設工事：**5億円**(外構工事含) (R4繰越明許費)
・発注方法：総合評価入札 (令和5年1月下旬広告)

■設計関係 (R4発注済み)

- ・基本設計： **9,240千円** (R3繰越明許費)
- ・実施設計： **23,760千円** (R3繰越明許費)
- ・工事監理： **9,570千円** (R4繰越明許費)

2 備品家具等関係

R5予算案: 50,000千円(概算)

■公募型プロポーザルによる調達

発注時期：令和5年5月下旬
各会議室、フリースペース(1,2階)、カフェコーナー等 一式

■コンセプト (基本計画より)

- ・多世代に居心地が良い『**快適な居場所**』
- ・多世代に配慮した施設『**多世代がシームレスに使える空間**』
- ・将来ニーズに対応でき環境配慮した『**将来的に使われる施設**』
- ・将来に向け持続的に使われる施設『**にぎわいが創造されていく場**』

3 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 (重点加速化事業)

■太陽光発電設備関係：**48,926千円**

- ・太陽光発電設備 **65kw** (最大設置)
- ・蓄電池設備 **15kw**

■新築建築物の Nearly ZEB 化：**83,426千円**

- ・断熱(断熱材・複層ガラス)、空調、受変電設備等の経費

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点加速化事業)を活用
(補助率1/2 ※補助裏に地域活性化債を活用(30%交付税措置))

4 周辺環境についての検討

■周辺環境について

塾や中高生の送迎を考え、
周辺の道路環境や街灯の整備

■駐車場の確保

建設により既存駐車場が減少、
敷地外駐車場の検討



5 施設管理方法の検討、指定管理者の選定

■施設の運営・カフェコーナーについて

開館時間：9時～21時30分 休館日：平日1日(土日開館)
管理以外にも各種イベント等の定期的な開催



令和5年5月下旬 指定管理者の募集(公募)

住民の方が気軽にお立ち寄りいただける施設運営、
カフェコーナーの設置を行える事業者を選定
カフェについては、チェーン店、自営、チャレンジショップ等の
形式も指定管理者による提案

10 移住定住促進事業

令和5年度予算額: 56,155千円

オンラインによる移住相談や移住セミナーで定期的に移住希望者との交流や移住情報を発信しつつ、短期・長期移住体験住宅を活用して、町との距離を縮めることにより、移住検討者と町との関係の強化や一歩踏み込んだ移住の検討・準備をする機会を創出します。
また、併せて住宅取得や賃貸物件居住者に対する支援制度を強化し、確実な移住者及び定住者の増加を目指します。

移住者の定住に向けた支援

予算額: 3,600千円

■移住定住促進家賃補助金(R5新設)

箕輪町への移住のきっかけや定住の促進を図るため、県外から移住し、町に定住の意思を持ち、町内の賃貸物件に居住する方を支援します。

交付対象: 上伊那郡内で就職・起業した県外からの移住者で、
40歳未満の若者世帯又は個人、中学生以下の子を持つ世帯
※勤務地異動による転入、Uターン除く

交付金額: **補助率1/2、月額上限3万円**

交付要件: 賃貸物件に居住する者

補助期間: 12か月



移住者の定住に向けた支援

予算額: 216千円

■移住定住促進町情報発信業務委託(R5新設)

町広報誌からだけでは得ることのできない日々の地域の情報を知り、より地域や町を理解し、愛着を持つことで町への定住の促進を図ります。

委託内容: 移住定住促進家賃補助対象となる者に対する
地元紙を活用した情報発信の業務委託

委託料: 1世帯あたり1,800円の新聞購読料

補助期間: 1世帯あたり6か月



住宅取得のための支援

予算額: 29,400千円

■若者世帯定住支援奨励金(R5加算の拡充)

交付対象: 住宅を取得する40歳未満の若者世帯又はひとり親世帯であり、土地代含む350万円以上、床面積50㎡の住宅取得

交付金額: 基本交付額 30万円

加算項目: 子育て・転入・女性・新婚・Uターンについては各10万円、県外転入は100万円

R5拡充: 同居加算 30万円 (若者世帯又はひとり親世帯が親世帯と同居した場合)



住宅用地の整備

予算額: 1,200千円

■宅地開発促進事業補助金

戸建て住宅用分譲地の開発を促進し、

移住定住人口の増加により、地域の活性化を図る。

対象地区: 高齢化率が高く、人口減少傾向にある町内の指定区域

R5取組み: 町からの積極的な区域の選定による開発の促進



地域を見る・知る・体験する

予算額: 710千円

■短期・長期移住体験住宅

対象: 移住を検討している者

期間: 短期住宅 2泊3日～6泊7日

長期住宅 1か月～1年

R4実績: 短期(34組79人)、長期(3組4人)



11 2050ゼロカーボンみのわ 住民向け補助事業

令和5年度予算額:1億1千522万円

ゼロカーボンの実現に向けて家庭における取り組みを強力に推進します。このため太陽エネルギー活用による創エネと住宅の断熱化による省エネ及びライフスタイルの変容を促し、ゼロカーボンにつながる新しい快適で豊かな暮らしと持続可能な地域社会づくりを目指すとともに、災害時等における停電対策など地域防災力強化を図ることを目的に住民向け補助事業等を実施します。

1 太陽光発電設備・蓄電設備・太陽熱設備の導入補助 9100万円

①太陽光発電設備・蓄電設備の導入(重点加速化事業分)

- A: 既存住宅に設置する太陽光発電設備 100件 5000万円
1kW当たり10万円(原則上限50万円)
- B: 定置型蓄電設備 50件 2100万円
既存住宅に設置し、Aの太陽光発電設備と常時接続する蓄電設備
補助率3分の1 1kWh当たり6万円(上限42万円)

②太陽熱利用システムの導入(重点加速化事業分)

- C: 既存住宅に設置する太陽熱利用システム 30件 1800万円
補助率3分の2(上限60万円)

③蓄電設備の導入(町単分) (①-②との併用不可・県補助併用可)

- D: 既に太陽光発電設備が住宅に設置されており、蓄電設備を設置するもの 4kWh以上のもの1件10万円 20件 200万円

2 住宅の断熱化推進補助 1450万円

①新築住宅をZEH化により建築

- 1件10万円 70件(新築住宅の7割) 700万円

②窓・ドアの改修

- 開口部(窓ガラス等)の単板ガラスを複層ガラスに替える工事
- 新たなサッシを設置して、二重サッシとする工事

③その他の改修

- 屋根、壁、床等に断熱材を設置する工事
- ②と③合わせて補助率2分の1(上限15万円)
50件 750万円

※国・県等の補助事業との併用可(ただし補助残の2分の1)



家庭のゼロカーボン推進

4つの取り組み

2030年度CO2 56%削減

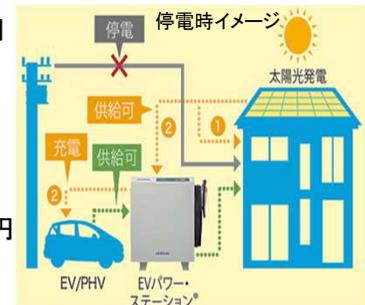
3 EV・V2H導入補助 200万円

①EV・PHVの導入

- EV購入者に対する補助 10台 100万円
CEV補助金の10分の1(上限10万円)
※任意により町と災害時連携協力協定(仮称)を締結

②V2H充放電設備の導入

- V2H導入者に対する補助 10基 100万円
CEV補助金の10分の1(上限10万円)



出典:ニチコン(株)HP

※①②とも国・県等の補助事業との併用可

4 その他の取り組み 772万円

①健康eeねポイント事業(継続)

- ゼロカーボンに資するeco(エコ)でethical(エシカル)な取り組みに対して、みのちゃんポイントを付与します。千円×500人 50万円

②もったいないキャンペーン+の実施(継続)

- 住民の地球温暖化問題やゼロカーボンの取り組みへの意識等の向上を図り、一人ひとりがゼロカーボンに取り組んでもらえるよう、継続的な街頭啓発活動を実施します。また太陽エネルギーの導入促進に向けて講演会等を開催します。 502万円

③住宅用PPA導入推進協力金

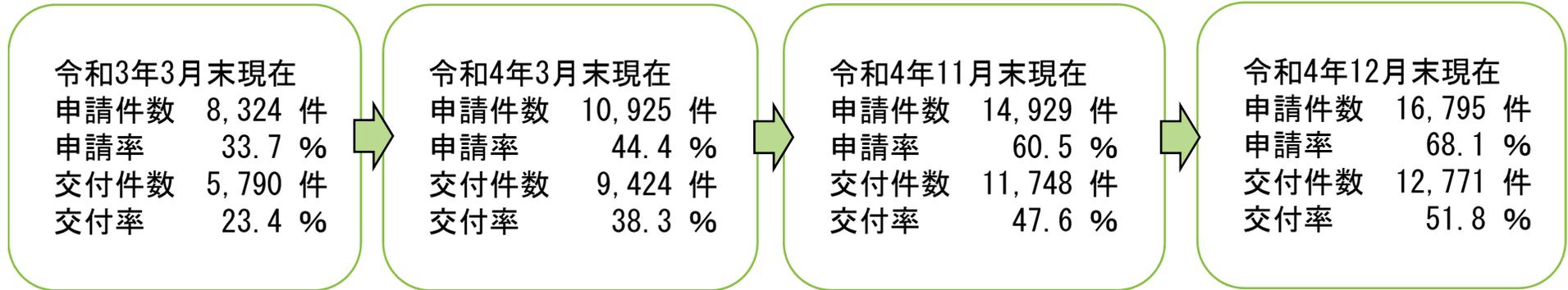
- PPAにより住宅へ太陽光発電設備を導入1件1万円 20件20万円

④ペレットストーブの導入補助 10件(上限20万円)200万円

1 2 マイナンバーカード取得促進

令和5年度予算額：1,600千円

令和5年度末までに、18,000人の住民の方がマイナンバーカードを所有することを目指し、取組の強化を行う



令和5年度末
・目標交付枚数
・交付率

18,000 枚
交付率 **73%**

継 続	役場窓口での取組	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付の実施 顔写真の撮影や申請補助を随時実施 カード未取得の転入、転居者へ住所変更来庁時に申請書を交付 申請交付のための時間外窓口開設 	商業施設での出張申請受付 商品券の配布 2千円×800人 予算額 160万円 財源：国庫補助金 120万円 一般財源 40万円
	出張申請受付	<ul style="list-style-type: none"> 商業施設での出張申請受付 企業・団体等一括申請受付 保健センターや子育て支援センターでの出張申請受付 	
	その他取組	<ul style="list-style-type: none"> カードを受け取りに来ない方へ受取促進通知送付 	

1 3 みどりの資源リサイクルステーションの運営方法の変更について

0435 自然エネルギー導入促進事業費

- 開所当初より、剪定枝・伐採木の持ち込み時にルールが守られていない現状を踏まえて、今後は次のように運営方法を変更します。
- 古紙、衣類、かん、びん、ペットボトルの資源回収についても不適物の持ち込みも多い状況。
- ◎ 令和5年6月1日からは、剪定枝・伐採木の持ち込みは、毎週火曜日、木曜日、日曜日の週3日（原則）に変更をいたします。（12/29～1/3の年末年始は休み）
- ◎ 開所時間 午前9時～午後3時
 - 管理人の配置 常時1名の管理人を配置します。（シルバー人材センターへ委託）
現在、実施している搬入木材のチップ化作業については変更ありません。
 - 違法な搬入を防止するため、剪定枝・伐採木置き場にフェンスの設置します。
高さ150cm+45cm（忍び返し）×5.7m 搬入口門扉2か所
・フェンス設置工事費：3,102,000円
- 資源物（びん・アルミ缶・スチール缶・ペットボトル・古紙類等）の回収については、今までどおりの24時間、365日対応する予定（12/29～1/3の年末年始は休み）

【新規事業】 14 重層的支援体制整備事業への移行準備事業

重層的支援体制整備事業とは

住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する、包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業です。

単独の分野、部門だけでは対応しきれない狭間の課題等に対し、関係機関、団体等が連携しながら包括的に支援していく体制の整備が求められています。

重層的支援体制整備事業への移行準備事業とは

- 1 庁内連携体制の構築(必須)
 - ・属性を問わない相談支援、多様な社会参加への支援、地域づくりに向けた連携
 - ・移行計画の作成
- 2 多機関協働の取組(必須)
- 3 アウトリーチ等を通じた継続的な支援
- 4 参加支援の取組

スケジュール

令和5年	令和6年	令和7年	令和8年 ～
移行準備事業の実施			本格実施

令和5年度予算措置
0311 重層的支援体制整備事業
委託料 8,567千円
(うち補助金5,250千円)

【新規事業】 15 妊産婦に対する医療費の助成 (子育て支援・少子化対策)

事業の目的

妊産婦の医療費を助成することにより、妊産婦の疾病の早期発見と早期治療を促進し、母子の健康の保持及び増進を図ることを目的に実施します。(子育て支援・少子化対策)

交付対象者

対象妊産婦数：170名

箕輪町に住所を有し、医療保険に加入しかつ他の医療費助成未受給者(生保・重心・ひとり親等の福祉医療の認定を受けていない方)。所得制限はありません。

手続き

- ・母子健康手帳の交付申請と同時に申請書を記入していただき、認定証を発行します。
- ・自己負担は一医療機関1月当たり「500円」となります。

助成対象期間

母子健康手帳交付日の属する月の初日から、出産(流産・死産を含む)の日の属する月の翌月末日まで

R5予算措置

事務事業：0310 妊産婦医療費給付事業費
(4,500円/月×8月×170人=6,120千円)

助成対象

妊産婦が通院や入院をした時の保険診療(医科・歯科・調剤等)の自己負担額から500円を引いた金額を対象とします。医療保険の対象とならない療養費等は対象外です。

スケジュール

R5.3 条例改正
R5.4～6 広報、対象者への通知等
R5.8～ 事業実施

16 みのわいきいきポイント事業

予算額:2,820千円（財源：全額交付金）

高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進する観点から、通いの場づくりの担い手の確保、介護予防に資する取組みやボランティア等への参画を推進するため、活動に応じてポイントを付与する仕組みを創設
ポイントは、みのちゃんポイントへの交換を基本とし、地域経済の循環にもつなげる仕組み
財源は、保険者機能強化推進交付金を活用。本交付金は、住民や地域、行政による介護予防等の取組みが評価指標として位置づけられ、令和4年度の評価点数は県内77市町村中2位

ポイント事業の概要

1 対象となる取組み・対象者

次の取組みを行っている団体に所属する参加者に対し、活動に応じてポイントを付与

○介護予防に資する取組み

- ・いきいき百歳体操への参画
- ・介護予防に資する登録団体の取組みへの参画

○ボランティア活動

- ・地域の支えあいの取組みへの参画
- ・登録ボランティア活動

2 付与ポイント

- ・活動1回につき、25ポイント～100ポイント
- ・1人につき年度で5,000ポイントを上限

3 ポイント交換（下記報償品に交換）

【65歳以上の方（介護保険被保険者）】

- ・「いきいきポイント」1,000ポイント = 「みのちゃんポイント」1,000ポイント
- ・「いきいきポイント」1,250ポイント = QUOカード1,000円分

【65歳未満の方】

- ・健康ポイントに交換

高齢者の社会参加による効果

介護予防活動



百歳体操への参画

ボランティア活動



ゴミ出し支援

地域づくり

生きがづくり

仲間づくり

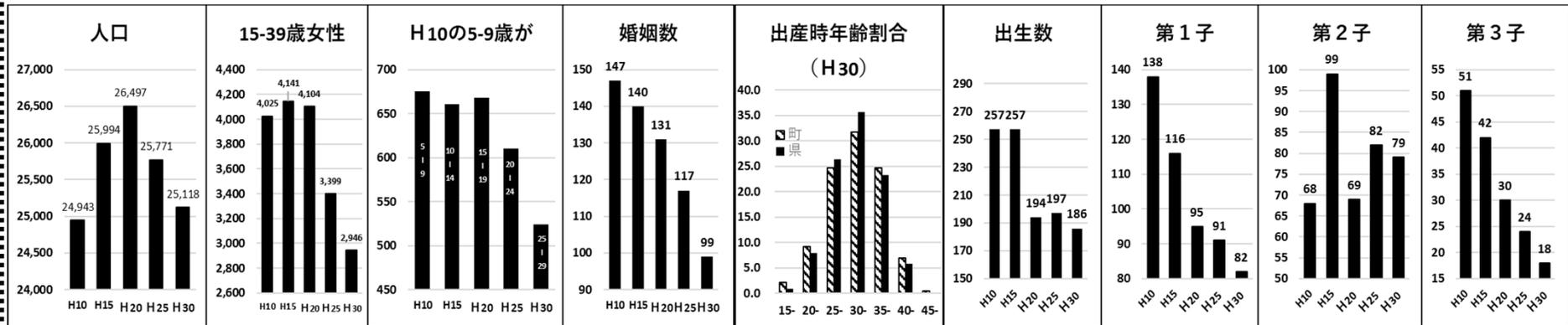
健康増進

介護予防

17 箕輪町の子育て少子化対策 (若者・結婚・妊娠・出生・子育て)

人口・婚姻・出生の現状

★15～30代女性減少・10～20代転出・婚姻減・出産年齢高年齢化 ⇒ 「第1子の減少」さらに「第3子へも影響」



町の人口 増から減小 20年の水準に
 15-39歳女性 減少へ 10年▲1,158人
 H10に5-9歳の子 減少(進学・就職) 10年▲144人
 婚姻件数 減少 10年▲32件
 H30出産時年齢 県より出産高齢 30代低、40代多
 出生数 減少 20年▲71人
 第1子数 減少 20年▲56人
 第2子数 年度差あり
 第3子数 減少 20年▲33人

現状の分析

育児・子育て支援は、乳児・未満児保育を含めた保育の充実、就労する保護者が安心して子育てができる環境整備として、病児病後児保育・一時預かり・土曜保育・ファミリーサポーターなどに取り組むほか、幼児教育保育無償化(副食費)、妊婦・乳児健診の補助、乳幼児から18歳までの医療費無償化などの経済的支援、保育園をはじめ小中学校でのICT環境整備などの保育教育の充実など、様々な子育て支援施策を行っている。

平成30年の出生率(人口千対率)は7.4と、国7.4・県6.9・郡6.8を上回るが、婚姻数は平成10年の147件が平成30年には99件まで減少、婚姻率(人口千対率)も3.9と、国4.6・県4.3・郡4.1の平均を下回っており、「若者人口の減少」と「婚姻数の減少」が「出生数の減少」に影響していると考えられる。令和4年は、婚姻数、出生数ともに減少し、極めて深刻な状態。

- ★出生数 H20年 194人 ⇒ R元年 171人(▲23人) ⇒ R3 159人 ⇒ R4 139人
- ★婚姻数 H20年 131件 ⇒ R元年 102件(▲29件) ⇒ R3 83件 ⇒ R4 75件(※窓口受理件数)
- ★15-39歳女性人口 H20年 4,104人 ⇒ R元年 2,938人(▲1,166人) ⇒ R3 2,762人 ⇒ R4 2,780人(R5.1.1現在)



みんなで育てる みのわっ子 の推進 『パパ』になるなら みのわ町 『ママ』になるのも みのわ町

概要

町では、安心して出産し、子育てしやすい環境を整えることで、子どもを産む人の希望が叶えられるまちづくりを進めています。
 合計特殊出生率の目標を「1.8」とし、様々な施策に取り組んでいます。
 婚姻率（人口千対率）は、R2は3.8と国の4.3を下回っています。
 出生率（人口千対率）は、5.4と、県6.2、国6.8を下回る結果となっています。
 合計特殊出生率は、R3は1.42から1.70に増加しました。

婚姻率

町	4.3	3.9	4.1	3.8
郡	4.2	4.1	4.0	3.6
県	4.3	4.2	4.3	3.8
国	4.8	4.6	4.7	4.3
	H29	H30	R1	R2

出生率

町	7.4	7.4	6.8	5.4
郡	6.9	6.8	7.0	6.2
県	7.0	6.9	6.6	6.2
国	7.5	7.3	6.9	6.8
	H29	H30	R1	R2

合計特殊出生率

町	1.70	1.69	1.42	1.70
県	1.57	1.57	1.53	1.44
国	1.42	1.36	1.34	1.30
	H30	R1	R2	R3

出生数

町	171	137	159	139
	R1	R2	R3	R4

1. 出会い・結婚の支援・移住定住の推進

○ マッチングシステム高度化(AI活用)と相談員による支援を組み合わせた結婚支援	3,044千円
・ 結婚支援を行うボランティアの育成・ネットワーク化	
・ 結婚を希望する者の出会いの機会づくり(イベント・スキルアップセミナー)	
○ 新婚新生活スタートアップ補助金	3,000千円
○ 若者世帯定住支援事業奨励金	29,400千円
○ U・Iターン応援補助金	6,063千円
○ 宅地開発促進事業補助金	1,200千円
【新規】移住定住応援家賃補助金	3,600千円
【新規】移住定住促進町情報発信業務委託	216千円

2. 妊娠・出産の支援

○ 不妊・男性不妊・不育症治療の助成	3,250千円
○ 産後ケア・育児・母乳相談事業	748千円
○ 子育て応援！誕生お祝い事業	3,100千円
【新規】出産応援ギフト・子育て応援ギフト・伴走型支援事業 (R4繰越)	35,338千円
○ 妊婦から20歳までの子どもとその保護者への切れ目のない支援	

3. 育児・子育て支援・保育支援・教育支援

【拡大】子ども未来課・(新)こども家庭センター⇒妊婦から20歳までの子どもとその保護者への切れ目のない支援・体制	
○ ファミリーサポートセンター事業	
○ 病児病後児保育事業	22,724千円
○ 一時預かり保育事業	
○ 子育てサークル支援事業	220千円
【拡大】保育環境整備事業(施設整備事業分)	36,859千円
【拡大】みのわっ子チャレンジ事業(自然とのふれあい、体験等を通じた保育の実践)	1,578千円
○ ICT活用(母子モ負担金・コドモン保守分)	1,862千円
○ 子どもの居場所づくり推進事業(第3の居場所の充実)	3,807千円
○ 特別な支援が必要な子ども・家庭への支援	
○ 地域、社会全体で子育てを応援できる雰囲気づくり	

子育てにかかる経済的負担等の更なる軽減

子育てに関わる経済的な支援をこれまでも行ってきていますが、経済的な負担が依然大きいので、子育てにかかる費用等経済的負担の更なる軽減を行います。

1. 福祉医療費の軽減

福祉医療費にかかる一部負担金の無償化

●令和4年8月から18歳までの自己負担額を無料とし、今後は妊産婦に対する医療費の助成として、月500円の負担とします。

2. 一時預かり保育利用者の負担軽減

一時預かり保育利用4時間を超えての利用一律1,600円の上限定

●現在、沢保育園、子育て支援センターで実施している一時預かり保育において、現行30分につき200円のところ、4時間を超えて利用した場合の1日あたりの利用料に上限を設け、利用者の負担軽減を図り、利用促進を図ります。

3. 保育園未満児保育料の引き下げ及び第3子の保育料無償化

未満児にかかる月額保育料について、現在の10%から15%引き下げます

●現在3才以上にかかる保育料については、無償化されていますが、3才未満児については、保育料を納めていただいています。上伊那郡内でも低めになるよう見直します。

年齢、在園に関係なく第3子以降のお子さんの入園にかかる月額保育料を無料とします。

●これまで、同時に2人以上のお子さんが在園されている場合、第2子は半額、第3子は無料でしたが、兄弟の同時在園に関わらず、第3子以降は無料とします。



4. 小学校入学祝金・中学校入学祝金の充実

小学校入学・中学校入学祝金を増額します

●現在、こどもにかかる祝金については、出生時に2万円、小学校、中学校の入学時にそれぞれ1万円を贈呈していますが、子育て世帯の節目の経済的負担を軽減するため、小学校入学時2万円、中学校入学時5万円に増額し、お祝い金を贈呈します。

18 妊娠前から乳幼児期にわたる切れ目ない支援

0415
母子保健事業費
42,263千円
0373
出産・子育て応援交付金
31,256千円 (R4繰越)

補助事業（経済的支援）

不妊・不育症治療助成

18-02 3,250千円

妊婦健康診査

1人 126,640円

新生児聴覚検査費用助成

児1人 5,000円補助

【新】 オプショナル新生児
スクリーニング検査費用助成

児1人 6,000円補助

産婦健康診査

1回5,000円 1人2枚交付

産後ケア事業（デイケア・宿泊）

デイケア型、宿泊型、訪問型
1日費用の3/4を補助（上限17,500円）

育児・母乳相談助成券

1人5枚1回2,000円補助

未熟児養育医療

19-01 2,172千円

【新】 伴走型相談支援

全ての妊婦・子育て家庭が安心して
出産・子育てができるよう
相談に応じ、必要支援につなぐ

妊娠前

妊娠期

出産

産後

子育て

出産応援ギフト5万円支給

子育て応援ギフト5万円支給

妊娠届出時相談

妊娠8か月時アンケート・相談

ママと赤ちゃんサポート訪問

専門職による支援

健康相談、子育てアプリみのわっこ

妊娠・出産・子育てに関する相談

思春期保健事業

こんにちは赤ちゃん教室

両親学級

予定日別に年間4期実施

ママと赤ちゃんサポート訪問

新生児・産婦全員訪問

乳幼児健康診査

3歳まで7回実施

ちびっこ相談

発達や育児に関する相談

離乳食教室

遊びの教室

養育支援訪問

（随時）
地区担当保健師による

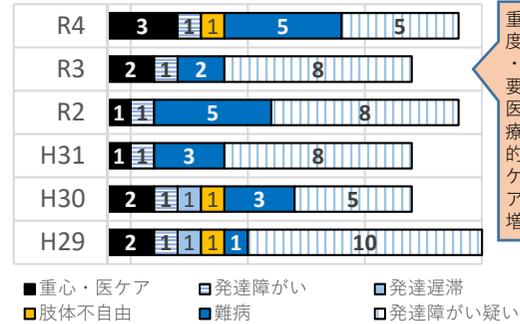
児童発達支援施設に求められているもの

提供すべき支援：

- 【本人支援】「健康・生活」, 「運動・感覚」, 「認知・行動」, 「言語・コミュニケーション」, 「人間関係・社会性」の5つの視点で支援
- 【移行支援】地域の保育等の支援を受け、同年代の子どもとの仲間作りを図る
- 【家族支援】安心して子育てが行うことができ、子どもの成長支援は基より、様々な社会資源を提案して家族負担の軽減
- 【地域支援】通園児が地域で適切な支援が受けられるよう関係機関等と連携し、地域の子育て力を高めるためのネットワーク構築

若草園の現状

年度別通所児障がい種別



若草園・年度別延通園児数



◆ H30-R3: 平均1,200人-1,300人
◆ 出生数 ↗ 未通園児入園数 ↘

課題：年齢幅拡大・障がい多様化・支援内容多岐・通園形態の多様化

目指す方向：子どもの特性に配慮した事業メニュー見直し＝施設環境の充実

事業内容

現在

- * 発達障がい・特性
- * 運動発達ゆっくり
- * 医療的ケアが必要
- * 重度心身障がい
- * 重複の障がい

様々な状態の子が混在して通園

- * 個別活動と集団活動の場が一緒
- * 生活支援（食事・排泄・着替え支援）
- * 課題あそび（運動・制作・食事の場が共有）
- * 保護者相談（広間の隣→騒々しい）
- ◆ ワンフロアで賑やかな雰囲気＝騒々しい環境
- ◆ 落ち着いた環境設定に制限
- ◆ ことばを促す環境や1対1の場面設定に支障

増改築

増改築後の施設環境等

- * 子どもの特性に応じた活動・環境設定
- * 話し合いや個別相談、交流のできる場所の確保
- * 遊ぶ場所、学ぶ場所、食事や着替え、トイレなど場所の構造化
- * 単独・並行・親子通園など様々な通園形態に合わせての移行支援の充実

活動目標

- 個性と集団活動の並行運営をするための施設の充実
- サービス内容、形態の見直し
(異年齢の集団療育から年代別集団療育への発展、年代・特性別に合わせたプログラムの再構築)
- 保育園等への入園・入学を基本
- 生活モデルを中心に個々に応じた支援と並行通、移行支援の推進

成果目標

- 初期（令和5年秋季以降）
◇ 年代・特性に応じたプログラムの検討、
集団療育の頻度増
- 中期（令和5年度内）
◇ 保護者学習・懇話会の実施と
家族会の立ち上げ支援
- 長期（令和6年以降）
◇ 法改正に合わせた施設形態の見直しと
包括的かつ切れ目のない移行支援体制構築

町民、対外への影響

- ☆ 地域の障がい児の療育・発達支援の中核施設の1つとなる
- ☆ 障がいの有無に関係なく、包括的な視点で子どもと家庭を見守り、安心して子育てを支援する
- ☆ 家族が社会から孤立しないよう保護者がその人らしく生活できることを支援する施設を目指す

R6年度末までに地域計画を策定・公表（農業委員会：目標地図を作成）

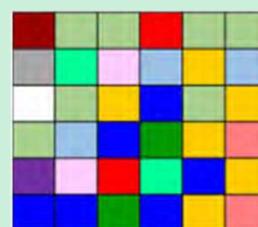
現状の課題

人・農地プランの実質化（R2.3月）
 集約・集積⇒プランどおりには進んでいない
 計画が形式的であり、実質的なものになっていない

目指す地域計画の姿

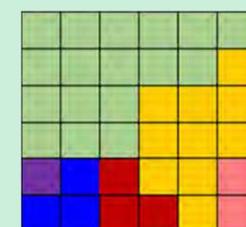
- ①農地有効活用（優良農地確保・非農地化・用途変更等）
- ②担い手への集約と作物への集約（2種類ゾーニング）
- ③新規就農者へまとまった農地提供（受入体制整備）
- ④町独自の農地中間管理の仕組みづくりの検討

<現況地図>



地域内の分散・
 錯綜した農地利用

<地域計画・目標地図>



担い手に農地集約化
 新規就農者へ農地提供
 （10年後の将来図）

地域計画策定のスケジュール

R4：東箕輪地区をモデル地区として選定 懇談会開催

R5：町内5地区で懇談会開催

- ①出し手・受け手の意向調査
- ②懇談会の開催・取りまとめ

R6：地域計画策定委員会の開催

- ①各地区の意見集約
- ②目標地図の素案作成
- ③地域計画の策定・公表

※農業委員会・JAと連携して実施



R5予算（3,400千円）

- ①出し手・受け手の意向調査：3,000千円
- ②懇談会開催費（広告作成委託、消耗品等）：400千円

①農業実態調査業務委託料

- ・農業者全員を対象
- ・農地1筆ごとの将来意向を調査
- ・調査結果を基に、分布図を作成
- ・農業委員へ提供 聞き取り調査
 ⇒各地区懇談会の検討資料とする

2 1 農業分野ゼロカーボン推進事業

R5予算：10,000千円

農業用施設エネルギー転換促進事業（予算額：9,000千円）

農業用施設（園芸施設）の暖房・加温設備を化石燃料（A重油・灯油）に依存しない省エネルギー設備へ転換する事業（設備導入）に対して補助金を交付

■補助対象事業（設備導入）

- | | |
|---------------|-------|
| ①農業用木質ペレット暖房機 | 2/3補助 |
| ②農業用ヒートポンプ | 1/2補助 |
| ③カーテン等保温設備 | 1/2補助 |
| ④農業用薪ストーブ | 1/2補助 |



堆肥利用促進事業（予算額：1,000千円）

畜産農家が生産する堆肥の流通を促進することにより、化学肥料からの転換・使用量減少を図るため、堆肥購入費用の一部を助成

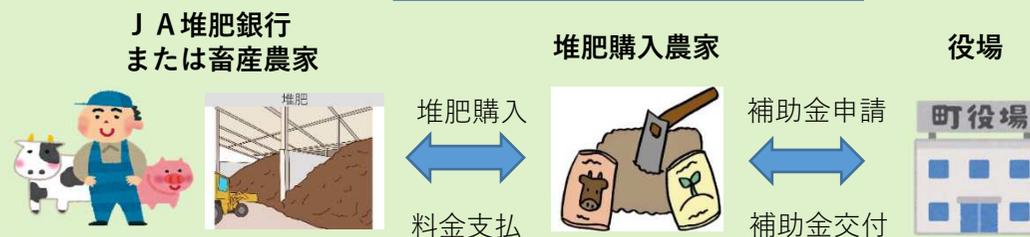
■補助対象

堆肥購入、運搬及び散布に要する経費
（JA堆肥銀行または畜産農家から購入分）

■補助対象経費

購入費用の1/3または2,000円/m³

◆補助金交付の流れ



2 2 森林整備計画（箕輪町森林ビジョン策定）

50年を単位とした「森林政策の考え方と優先順位」を決め、
多様な主体と森林との関わりをつくります

予算額 3,815千円

課題



町の約6割を占める森林のうち、

戦後の植林政策によるカラマツ・アカマツを中心にした人工林が3,620haあり、植栽後60年を超え伐期を迎えています。

当初は販売目的で整備された森林ですが、販売価格の下落等により伐採しても利益を生みにくく、

管理が行き届かない、木が大きくなりすぎて不安、
誰に相談したらいいか分からない、そもそも場所や境界が分からない…

など森林の扱いに困る所有者が増えています。

森林ビジョンで取り組んでいきます！

森林に由来する災害を防ぎ、適正に管理しながら、森林のもたらす多様な価値を最大限生かす方策を、森林ビジョンとして策定します

私の山は
どういう山？

- ➔ 安全性と経済性（売れる山）のゾーニング
- ➔ 地形判読による崩壊危険個所の特定

まずは利活用や販売の目安となる情報を提供できる環境を作ります

- 安全で生産性の高い森林・・民間による伐採・再造林の支援
⇒事業体・森林税による補助制度などのマッチング支援
- 危険度が高く生産性の低い森林・・保全的管理による多面的価値発揮
⇒適正な管理＝間伐では対応しきれない為、省力的な保全策を検討
⇒災害を未然に防ぐため、森林環境譲与税を活用した防災対策

このほか、アカマツの松枯れや野生鳥獣との共存、山地災害の予防、ゼロカーボンへの寄与など山積する森林の課題解決に向けての考え方を委員会で検討し、森林ビジョンとして策定します

23 みのわテラスの利用促進

3年目を迎えるみのわテラス。にぎわいの場づくりと、2期開発に向けて動き出します。

オープンからの実績	令和3年度 オープン	令和4年度 (12月末時点)	年度末の 見込み
来場者数	11万2,338人	10万3,247人	前年比1.1倍
総売上	2億3,942万円	2億2,601万円	前年比1.1倍
地元農産物販売	3,842万円	5,406万円	前年比1.5倍
学校給食納入額	757万円	1,089万円	前年比1.5倍



見えてきた課題・伸びしろ

- ・ 平日・冬季の来場者の確保
- ・ イベント時・果樹最盛期の駐車場不足
- ・ 観光地としてもみじ湖・赤そば畑からの誘客に伴うお土産開発・情報発信
- ・ 緑地利用など利用主体の賑わいづくり
- ・ ファームテラス・バックヤード販売の拡大
- ・ 施設周辺の活用を含めた2期開発

地産地消率
50%達成!

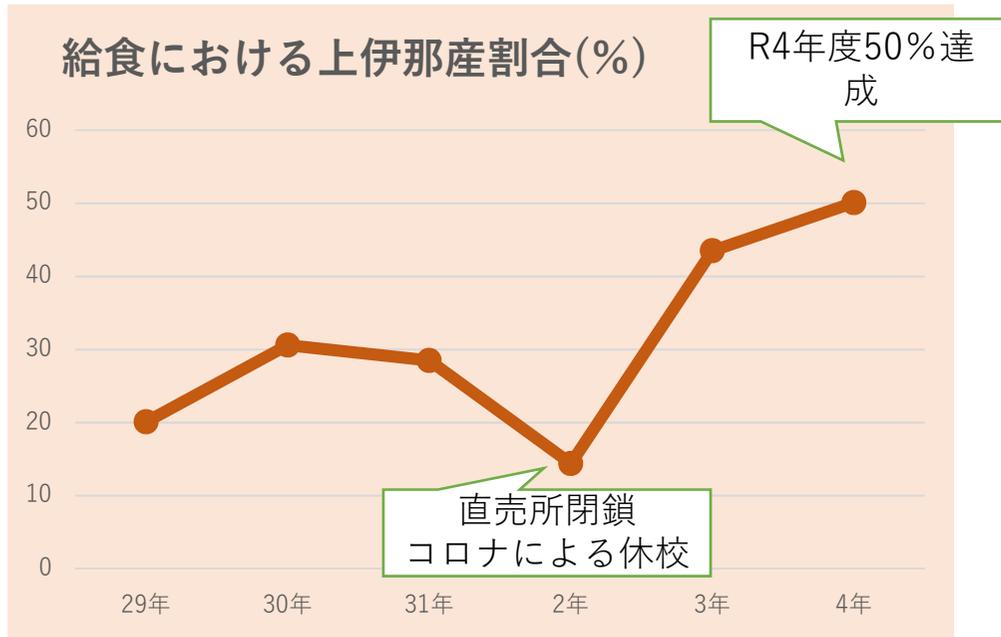
令和5年度の実施

- ・ みのわテラスマーケットの通年開催 **3,978千円（拡大）**
- ・ 駐車場の増設（70台分） **13,937千円（新）**
- ・ みのわテラス一帯としての情報発信及び商品開発・施設利用促進等のブランディング支援 **1,045千円（継続）**
- ・ 伸びしろである、ふるさと納税・ECサイト・贈答品などの販売促進の仕組みづくり **JAと連携して実施**
- ・ 2期開発に向けた、たたき台づくり **2,000千円（新規）**

○2期開発に向けての考え方

町のランドマークとしての賑わいづくり・地元農産物の出口・町の暮らしの価値発信・果樹団地を含む農地と景観に恵まれた立地の活用 → これらを伸ばしていける開発を、道の駅化も含め検討します

ファームテラスみのわ 給食への上伊那産供給率50%を達成



品目	29年	30年	31年	2年	3年	4年
キャベツ	38.5	51.2	38.9	0.8	38.9	56.6
きゅうり	9.8	11.6	2.7	0	39.3	27.6
にんじん	4.2	19.2	6.7	0	4.9	7.7
たまねぎ	5.2	19.8	32	3.2	35.6	37.8
じゃがいも	27.2	40.7	40.1	1.4	25.6	41.8
白菜	37.2	41.2	50.4	0.1	21.4	38.9
しめじ				9.9	83.7	92.9
調理用牛乳				99.8	98.4	97.9
合計	20.1	30.6	28.5	14.4	43.5	50.1
FT取扱金額					758万円	1,300万

※R2年～ 箕輪町産を含む上伊那産へ切替
※R2年度初めコロナ休校、直売所の閉鎖

令和5年度以降の取組み

- ①箕輪町生産者 > 上伊那産生産者 > 広域選果場 > 市場
地元産が供給できる品目を適期提案、栄養士による圃場視察等の機会創出
- ②箕輪産を前面に出した献立メニュー開発、食育への活用
- ③残飯率の低下、地元産業への理解、生産者との連携強化へ



24 もみじ湖観光関連事業

令和5年度予算額:37,277千円

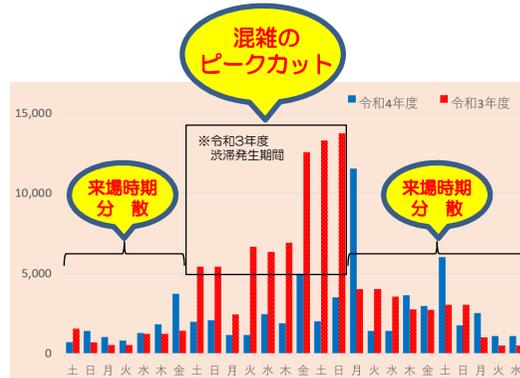
もみじ湖の紅葉は、じゃらんnet全国おすすめ紅葉スポットランキングで3年連続1位となるなど、引き続き全国的に脚光を浴びています。令和4年度に実施した渋滞対策をはじめとする観光客受入の取組みに効果が見られたため、引き続きの実施を行います。

1 現状と課題

現状

令和4年度に実施した交通渋滞対策により、課題だった渋滞は解消された。

交通渋滞対策3つの取組み



令和4年度の目標と成果

項目	R3 (取組み前)	R4 (目標)	R4 (実績)
市街地での渋滞	最大時：十沢橋東・宮下信号機付近まで	最大時：県道19号まで	解消
景勝地付近での渋滞	最大時：ダム管理事務所付近まで	ほぼ解消	解消

課題

来場者アンケート等結果から、①来場方法の周知徹底、②予約・決済方法の簡素化、③看板等案内の充実、④シャトルバスの利便性の向上等が課題として挙げられた。

2 基本的な方針

- I. 渋滞対策に十分な効果があったことから、渋滞対策の取組みを継続して実施する。
- II. アンケート等で明らかになった課題に対し、改善策を研究、試行する。

3 具体的な取組み

経常的な取組

- ①コールセンター設置委託 【新規:1,360千円】
- ②もみじ湖広告料 【新規:2,200千円】
- ③観光案内員謝礼 【継続:492千円】
- ④インターネット環境運用委託 【継続:473千円】
- ⑤仮設トイレ設置・管理委託 【継続:1,384千円】
- ⑥交通誘導業務委託 【継続:11,348千円】
- ⑦来場者受付業務委託 【継続:6,080千円】
- ⑧シャトルバス運營業務委託 【継続:8,948千円】
- ⑨周遊パスポート支援委託 【継続:1,518千円】

他

【経常的予算合計:35,756千円】

臨時的な取組

- ①仮設案内看板製作委託 【新規:225千円】
- ②案内看板設置工事 【新規:1,296千円】

【臨時的予算合計:1,521千円】

25 産業用地確保に向けた取組み

商工観光課商工係

令和5年度予算額：4,565千円

事業名：農村地域産業導入実施計画変更等策定業務

人口減少及びそれに伴う税収減に対し、企業の設備投資や誘致を促し雇用創出による人口減少の緩和と税収の安定確保を目指して、町内における企業の新規立地の受け入れや、町内企業の移転・拡充の受け皿を確保するため、令和4年度は産業用地の候補地の適地選定や企業の立地意向について調査・分析を実施しました。

令和5年度では、農業と産業の均衡ある発展と就業機会の確保及び雇用構造の高度化を目指して、既存の農村地域産業導入実施計画の変更計画を策定し、新たな産業用地の開発に向けて具体的に着手します。

令和4年度：

- ・産業用地適地調査
- ・企業ニーズ調査・分析

令和5年度：

- ・地元協議
- ・**農村産業法実施計画変更手続き**

令和6年度：

- ・測量・基本設計・実施設計
- ・用地買収

令和7年度：

- ・開発許可等手続き
- ・立地事業者募集

令和8年度：

- ・造成工事

令和9年度以降：

企業誘致・企業留置へ



令和4年度実績：当初予算200万円⇒補正後500万円（R4年12月現在9社申請）

【申請内容】

- ★ホームページを活用した直販事業
- ★スマートサービスへの取り組み
- ★各種申請書類作成業務の合理化
- ★製品情報見える化システムの導入
- ★AI&RPAを使用した図面管理・工程管理・見積作成システムの導入
- ★受注・売上管理システムの導入
- ★GNSSとIMUによるICT施行の実現
- ★射出成形機集中管理システムの導入
- ★勤怠管理のクラウド化

令和5年度

補助対象者：町内中小企業者

対象事業：データやデジタル技術の活用によりDX推進に取り組む事業

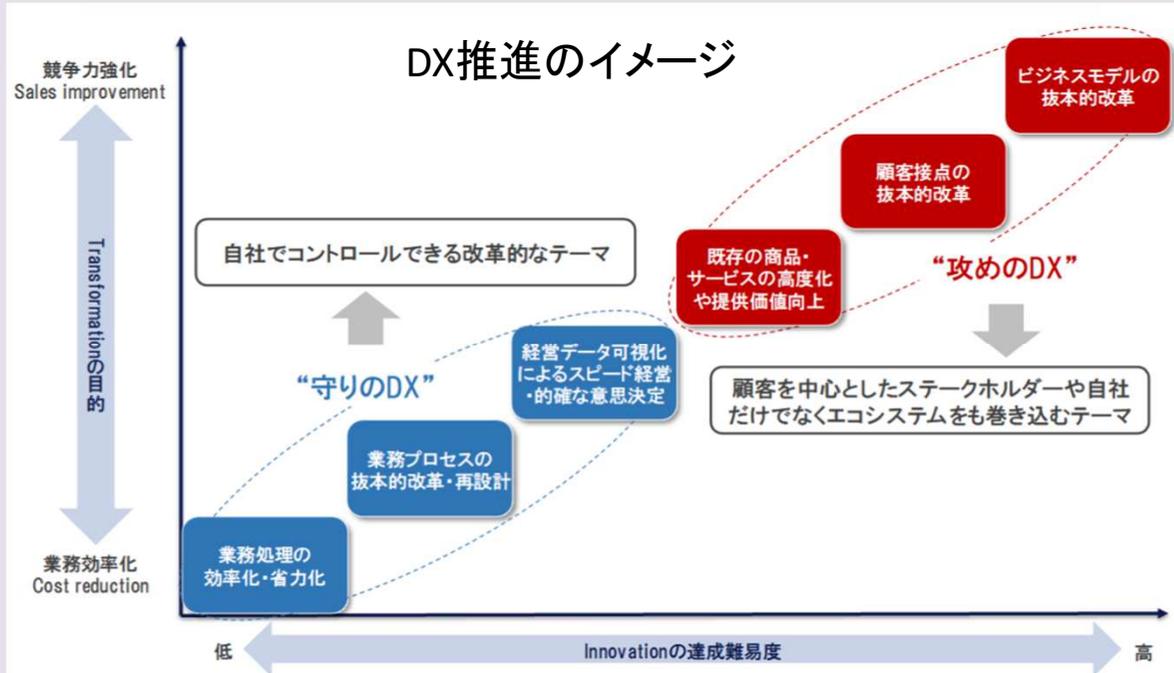
補助額：対象事業経費の2分の1（上限50万円）

【箕輪町工業ビジョンの目指す姿】

成長意欲を持ち、いつの時代も求められる企業が
集積し、働く人が輝く『ものづくりのまち・みのわ』
の実現に向けた支援を行う

【箕輪町中小企業者向けDX推進事業】

DXによる生産性向上を計画的に進める企業への支援を行う



出典：NTTデータ研究所

【支援内容】

以下の①から③にあった支援を行う

- ①革新的な「守りのDX」のテーマ、「攻めのDX」に取り組む企業を支援する
- ②DX推進のイメージに合った取り組みを対象とする
- ③ITベンダーや国・県の支援機関等と協力してテーマを推進する（町はその橋渡しを行う）

【成果の波及】

- ①小さくても良いので、出来るだけ多くの成功事例を積み上げ、DXの成果をアピールする
- ②①の成功事例を町内企業へ拡散し、DXの風を起こす



27 道路台帳図デジタル化

【令和5年度予算要求額】
(総務課) 28,314千円
(建設課) 28,435千円
総事業費 56,749千円

① 統合型・公開型GISの導入

課題解決のため、統合型GISの基盤となる地図を道路台帳図とし、デジタル化を実施する。

■ 現状と課題

【統合型GIS】

各部署でそれぞれに地図データを管理しており、管理方法も、紙管理や独自のGISなど、統一的なデータ管理ができておらず、市民の利便性向上の足かせとなっている。また、業務の効率化や迅速な情報共有ができず、システムの重複によりコストもかかっている。

⇒各窓口で対応していた地図データ等の提供をワン・ストップサービスにより実施することで住民サービスにつなげる。

【公開型GIS】

地図データを公開することで住民側の都合に合わせて、いつでも情報を確認できるようにし、住民等の利便性向上を図る。

■ 道路台帳図について

▶建設課管理の道路台帳図は、現在マイラー図（紙の図面）で管理されており、更新業務についても手作業のため、技術者不足等もあり、紙での更新は今後難しくなる。

⇒以上の点から、道路台帳図のデジタル化を実施。

② 道路台帳図に関する令和5年度事業

■ 道路台帳図デジタル化

▶現在、マイラー図で管理されている道路台帳のデジタル化を実施。今後「統合型GIS」を進めるにあたり基盤となる道路台帳図を作成する。

【予算】道路台帳デジタル化（保守業務含む） **28,435千円**

※デジタル田園都市国家構想交付金（国庫）を申請予定（補助率1/2）

▶インターネット経由でのデータ利用を可能にする「公開型GIS」も併せて導入予定。道路状況や建築制限の確認など、休日や時間を気にせず、情報を確認できるようにしていく。

【予算】公開型GIS構築	6,402千円
道路付属物データ作成	11,902千円
航空写真撮影	10,010千円
計	28,314千円



③ 令和6年度以降の予定

デジタル化した道路台帳図に以下の情報を追加し、体系的に整理

■ 都市計画基本図データ更新

▶地形図、都市計画道路、用途地域等を更新 公開型GISへ追加

■ 道路占用システム導入

▶道路占用物、その他情報の追加

28 雨水排水対策事業費

建設課

①現状と事業概要

■現状

▶H20に沢・大出地区を中心とした天竜川右岸第2排水区雨水排水計画が策定されているが、近年の豪雨により桑沢川の越水による被害、護岸被害が多発。沢・大出地区は道路側溝の無い町道が多く、豪雨時に雨水を処理できず、下流に雨水が集まり、畑への雨水の流入、宅地への浸水等被害がおきている。

■事業概要

雨水排水現計画を踏まえた事業実施個所の選定と実施個所の測量・実施設計及び工事

▶工事実施予定箇所を選定し、地元・水利組合との協議、国道バイパス占用の事前協議(伊那建設事務所)を行い、現地測量・実施設計の委託及び雨水排水対策工事を実施

②令和4年度事業(令和5年度繰越)

町道115号線(沢保育園西側道路)と町道142号線(ヤマト運輸北側道路)との交差点部での既存水路から雨水排水管への接続工事とR5以降工事の予定箇所の測量・実施設計委託

▶現地測量・実施設計の委託料

予算額 10,000千円

▶工事費

予算額 3,000千円

③令和5年度以降工事実施予定箇所



① 中央道をくぐり町道115号線沿いの側溝からバイパスの側道を使い既設の雨水排水管渠へ接続する側溝改修工事。(L=300m 工事費35,000千円、委託料20,000千円、用地費5,000千円)

② ①のルートに加え側溝新設含めた道路改良を検討115号線(L=200m 工事費、用地費50,000千円)

▶ ①+②含む115号線道路改良

全体事業費 110,000千円

R5予算額 委託料 15,000千円

工事費 10,000千円

29 重要給水管老朽管更新

水道課

目的及び効果

箕輪町は大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域に指定されているが、避難拠点への配水管路が耐震適合していない管路がある等、未だ地震対策が不十分な状況となっています。

本事業により、避難拠点への配水管路を耐震管へ整備することにより耐震適合管路から給水を受ける重要施設数を向上させ、災害に強いまちづくりを図ります。

事業の概要 全体 配水管布設替工 L=13,804m 総事業費 1,094,894千円

R2 ~ R4

配水管布設替工

L=5,228m

事業費 488,103千円

実施箇所

- 長田配水系 北小学校
沢公民館、東小学校等
- 大原配水系 文化センター
松島公民館、生協病院等
- 上古田配水系 西小学校
グレイスフル箕輪等

進捗率 38% (管延長ベース)

R5

配水管布設替工

L=866m (河川水管橋含む)

予算額 232,380千円

予定箇所

- 大原配水系 中部小学校周辺
- 上古田配水系 正全寺周辺
- 富士山配水系 中原一上古田

進捗率 44%

R6 ~ R9

配水管布設替工

L=7,710m

費用 374,411千円 (予定)

予定箇所

- 大原配水系 配水池・役場周辺
- 長田配水系 長田保育園
北西部多目的センター周辺等
- 福与配水系 ゆとり荘
木下公民館周辺等
- 富田配水系 富田公民館周辺

進捗率 100%

箕輪町が目指す教育の実現のための
ハード・ソフト・人材一体となったICT環境整備

令和5年度予算額
72,200千円

【ハード】 42,400千円

- ・児童生徒1人1台パソコン Chrome book2040台 iPad235台の活用
- ・高速大容量のインターネット及び無線LAN・大型提示装置 100%整備

(R5新規)

- ・中学3年 全画面对応大型提示装置更新 7台 5年リース
- ・中学校黒板のホワイトボード化

ICTをツールとして学び続ける子どもの育成

【ソフト】 18,700千円

- ・デジタル教科書
- ・授業支援、ドリル学習ソフト
- ・持ち帰り用WEBフィルタリング

(R5新規)

- ・デジタルシティズンシップ独自教材
- ・AIドリルQubena 試行導入

【人材】 11,100千円

- ・教育DX推進センター(ICT支援員3名)
- ・情報モラルアドバイザー
- ・学芸大学連携事業 授業指導

(R5新規)

- ・指導主事による教育DX業務担当



31 文化施設ゼロカーボン推進事業

令和5年度予算額: 400,546千円

内訳 国庫補助: 55,087千円

起債: 306,500千円

一般財源: 38,959千円

ゼロカーボン事業を積極的に推進するため、町文化センターの空調設備の電氣化を図り、CO2排出削減を目指します。太陽光パネルと蓄電池を設置し、エネルギーの創出と有効活用を行います。

空調設備改修事業

設置: 平成8年(27年経過)
仕様: 熱源一灯油燃焼式冷温水発生機
修理歴: H30・31冷温水発生機修繕
同循環ポンプ
取替工(総額4,370千円)



◎空調設備改修工事

ホール: 熱源機を電力式空冷ヒートポンプチリングユニット方に変更
※送排風機及びダクトは既存設備を使用
エントランス・事務室他各室: 空冷ヒートポンプエアコン設置

◎受電設備(キュービクル)の増設工事

上記改修に伴う引込・受電設備(キュービクル)の増設工事(1000KVA)と
耐用年数30年に近づく既存設備 500KVAの入替

総事業費: 300,160千円 (起債 270,100千円 一般財源 30,060千円)

ゼロカーボン対策事業 (重点対策加速化事業)



◎太陽光発電設備設置工事

施設屋根に太陽光パネル81kw出力分を設置

◎蓄電設備設置工事

蓄電装置(59.5kWh)の設置

総事業費: 100,386千円 (交付金計55,087千円 起債36,400千円 一財8,899千円)

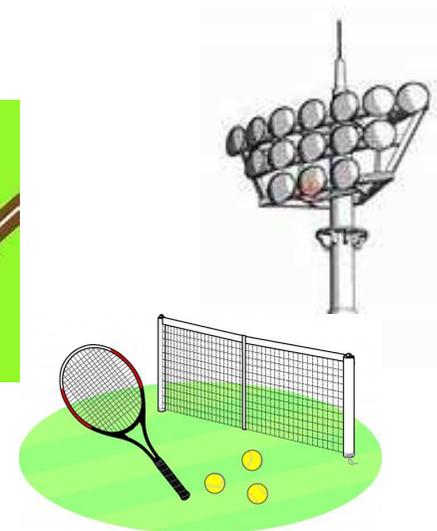
32 屋外スポーツ施設ゼロカーボン事業

◎ゼロカーボン寄与 屋外スポーツ施設照明LED化

令和5年度予算額：62,744千円
起債：56,300千円
一財：6,444千円

- 番場原第1グラウンド、上古田グラウンド、沢グラウンド、番場原テニスコートの照明柱 水銀灯⇒LED
- 令和5年度から令和8年度で公共施設等適正管理推進事業債を活用し実施

- 令和5年度 番場原第1グラウンド 47,865千円
番場原テニスコート 14,879千円
- 令和7年度 上古田グラウンド 17,695千円
- 令和8年度 沢グラウンド 17,695千円



33 町民体育館及び武道館の耐震改修・機能強化事業

令和5年度予算額

設計・許認可業務委託費: 53,000千円

起債: 49,000千円

一財: 4,000千円

- 老朽化した町民体育館と町民武道館の耐震改修・長寿命化・機能強化工事を行い、安全安心の施設で町民スポーツ活動を行えるよう整備します。
- 令和5年度は設計に取り組み、令和6年度工事着手し、令和7年度内しゅん工を目指します。
- 本事業終了後は、構造耐震の指標(IS値)が向上し、避難所対応施設となり、防災力向上に寄与します。
- 2028国民スポーツ大会フェンシング競技が実施できるよう整備します。

ねらい

- ◎ 町民スポーツ環境の改善
- 防災力向上⇒指定避難所へ

町民体育館

昭和46年築

◆現在の問題点

- ※耐震診断の結果、IS値が低い
(大地震の時に倒壊する可能性がある)
- ※築51年経過し、老朽化が進んでいる
(照明設備は水銀灯につき近年製造停止。)



現状



イメージ

町民武道館

昭和50年築

◆現在の問題点

- ※耐震診断の結果、IS値が低い
(大地震の時に倒壊する可能性がある)
- ※アスベスト系の防火材が天井裏などに残る
(現在は封じ込め対策の下、使用中)



現状



イメージ

スケジュール、予算見込みなど

令和5年度 設計・許認可業務委託 53,000千円

◇施設改修、長寿命化の主な項目

- ①耐震改修、アスベスト完全撤去
 - ・柱や梁の耐震対応
 - ・サッシや外壁などの落下防止
 - ・屋根雨漏り改修
- ②照明設備のLED化改修

避難所としての活用も想定



◇機能強化の主な項目

- ③体育館床面積の増とそれに伴う事務室などの移設
 - ・2028長野国スポフェンシング競技会場への対応
 - ・通常時は、個人利用者向けスポーツ(体操教室、ダンス、卓球、フェンシングなど現在の武道館1F使用スポーツ)場所の拡張として
 - ・各種大会時は、選手待機所や観客ゾーンの拡張として
 - ④トイレの増設及びユニバーサル化
 - ⑤通信設備(Wi-Fi)や放送設備の整備
 - ⑥空調設備(冷房)の整備
- などについて検討中

◇工事期間の利用者調整と駐車場について

令和6年夏から8年冬頃まで、町体・武道館の建物は立入り不可となるため、定期町民利用者の代替え調整を行う。この間の一般利用は不可となる見込み。建設クレーン等工事車両や建築資材を敷地内に置くため、敷地内も立ち入り制限が生じる見込み。
詳細については、随時、情報提供(説明会の実施等)をして参ります。

33 町民体育館及び武道館の耐震改修・機能強化事業

令和5年度予算額

設計・許認可業務委託費: 53,000千円

起債: 49,000千円

一財: 4,000千円





34 郷土博物館リニューアル事業

R5予算額 345,126千円
 国庫支出金：18,070千円
 起債：266,700千円
 一財：60,356千円

開館から48年以上が経過し老朽化が進んだ博物館を、より安全で親しみやすい施設とするため、リニューアルします。

目的

建物の健全化

時代に即した館内設備

親しみやすい博物館

期間

令和5年4月～令和6年秋頃

休館中の仮事務所は産業支援センターみのわ1Fに開設します

主な工事内容

建築本体工事

解体・アスベスト除去・耐震補強
内部改修・外構工事

電気設備工事

工事監理

機械設備工事

その他の諸工事

こんな博物館になります！

安全な
施設

耐震補強等



快適な
空間

空調・トイレ



いつ
でも
誰でも

エントランス
ホール等



学びを
深める

図書・講座室



わかり
やすい
展示

展示室



令和6年秋
リニューアル
オープン予定！

35 令和5年度当初予算 ゼロカーボン関連予算一覧表①

総事業費：1,649,889千円
 国県支出金：532,029千円
 起債：873,500千円
 一般財源：244,360千円

No.	担当課	事業名	概要	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		
					国・県	起債	一般財源
1	ゼロカーボン推進室	住宅用太陽光発電設備等設置補助金	(住民向け) 太陽光・蓄電池・太陽熱利用システム設置に対する補助金	91,000	70,850	0	20,150
2	ゼロカーボン推進室	電気自動車購入補助金	(住民向け) 電気自動車購入に対する補助金	1,000	0	0	1,000
3	ゼロカーボン推進室	V2H充放電設備導入補助金	(住民向け) V2H充放電設備導入に対する補助金	1,000	0	0	1,000
4	ゼロカーボン推進室	住宅断熱リフォーム補助金	(住民向け) 住宅断熱リフォーム改修に対する補助金	7,500	0	0	7,500
5	ゼロカーボン推進室	新築住宅ZEH化推進補助金	(住民向け) 新築住宅ZEH化に対する補助金	7,000	0	0	7,000
6	ゼロカーボン推進室	太陽光設備等導入推進協力金	(住民向け) PPA等によって太陽光発電設備等の導入に対する協力金	200	0	0	200
7	みどりの戦略課	農業用施設エネルギー転換促進事業補助金	(農業用施設) 省エネルギー施設へ転換に対する補助金	9,000	0	0	9,000
8	みどりの戦略課	堆肥利用促進事業補助金	(住民向け) 堆肥購入費の一部を助成	1,000	0	0	1,000
9	みどりの戦略課	ペレットストーブ設置事業補助金	(住民向け) ペレットストーブ購入に対する補助金	2,000	150	0	1,850
10	商工観光課	省エネ最適化診断補助金	(事業所向け) 省エネ最適化診断費用に対する補助金	1,250	0	0	1,250
11	ゼロカーボン推進室	もったいないキャンペーン+	街頭啓発、環境学習の実施、町民向け講演会を実施	5,020	3,062	0	1,958
12	ゼロカーボン推進室	健康eeねポイント事業	エコでエシカルな消費生活の推進事業(みのちゃんポイント贈呈)	500	250	0	250
13	ゼロカーボン推進室	再エネ設備系統接続負担金	中部電力への接続検討負担金	880	0	0	880
14	ゼロカーボン推進室	再エネ利活用地域新電力会社出資金	地域新電力会社への出資金	1,000	0	0	1,000
15	ゼロカーボン推進室	その他ゼロカーボン推進に関する経費	委員会実施時の委員報酬、セミナー・打ち合わせ旅費、事務等委託料、調査負担金	9,644	3,364	0	6,280

3 5 令和5年度当初予算 ゼロカーボン関連予算一覧表②

No.	担当課	事業名	概要	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		
					国・県	起債	一般財源
16	総務課	庁舎公用車用V2X設置	V2X (3セット9台分)	199,040	90,865	81,700	26,475
17	総務課	庁舎公用車用充電器設置	急速充電器2台、普通充電器26台、給電設備増設	46,559	21,124	19,000	6,435
18	総務課他	EV公用車購入	電気自動車購入 (6台)	20,195	2,610	15,500	2,085
19	商工観光課	観光施設普通充電器設置事業	観光拠点施設 (ながた荘) 普通充電設備工事	1,543	1,090	0	453
20	総務課	役場庁舎等 太陽光・蓄電池・LED設置事業	役場庁舎、駐車場車庫 太陽光・蓄電池・LED化工事	81,820	35,949	32,300	13,571
21	総務課	役場庁舎等 ソーラーカーポート等整備事業	庁舎北側駐車場 ソーラーカーポート設置	410,364	114,549	238,700	57,115
22	総務課	情報通信センター 地中熱空調・太陽光・LED設置事業	情報通信センター 太陽光・蓄電池・地中熱・LED化工事	95,525	47,813	34,600	13,112
23	企画振興課	防災交流施設 太陽光・蓄電池・ZEB化事業	防災交流施設 太陽光・蓄電池・ZEB化工事	132,352	65,847	58,500	8,005
24	子ども未来課	松島保育園 照明器具LED化事業	松島保育園 照明器具LED化工事	14,527	0	13,000	1,527
25	健康推進課	保健センター 太陽光・LED設置事業	保健センター 太陽光・LED化工事	43,680	19,419	17,400	6,861
26	文化スポーツ課	文化センター 空調設備改修事業	文化センター 冷暖房設備の改修	300,160	0	270,100	30,060
27	文化スポーツ課	文化センター 太陽光発電・蓄電池設置事業	文化センター太陽光・蓄電池設置工事	100,386	55,087	36,400	8,899
28	文化スポーツ課	屋外スポーツ施設 照明設備LED化事業	番場原第1グラウンド、テニスコート 夜間照明LED化工事	62,744	0	56,300	6,444
29	水道課	水道・下水道施設 照明器具LED化事業	水道・下水道施設 照明器具LED化工事	3,000	0	0	3,000
計				1,649,889	532,029	873,500	244,360

36 「町長への手紙」 「振興計画地区説明会」 予算化一覧表

町長への手紙や振興計画地区説明会で提案をいただいた政策や要望について担当課などで検討し、令和5年度予算等として計上した事業です。

No.	提言・要望内容	実施事業	予算額 (千円)	主管課
1	北小学校北の国道153号バイパスの地下歩道における通学児童の安全確保のため、地下歩道内に防犯カメラを設置して欲しいです。	地下歩道への防犯カメラ設置 沢・沢上の地下歩道、2箇所	2,000	総務課
2	お知らせなど、町HPだけでなく、みのわメイトを積極的に活用すべき。 みのわメイトについて、使いにくいので改善して欲しい。	防災アプリシステム改修業務委託 利便性高めるシステム改修	770	総務課
3	スマホ講座について、1回のあたりの人数が少ないので引き続き開催すべき。	デジタル人材育成支援事業 住民向け講座などを引き続き開催	4,000	総務課 企画振興課
4	免許返納でタクシーを使っています。タクシー券、福祉券、随分助かっています。 お願いですが、今後デマンドタクシー実施については是非希望します。	町内定額タクシー「まちなかタクシー(仮称)」 時期：令和5年10月～ 区域：町内全域 対象者：65歳以上の登録者など 料金：500円（割引対象者250円）	13,000	企画振興課
5	デマンドタクシーは柔軟に思い切って実施してもらいたい。			
6	各地区からスーパーが遠い。15分くらいかかる。そこらへんが移住のネックになっているのではないかと。高齢になるとより不便さを感じている。			
7	ジェンダー平等推進、男性も育休をとるよう呼び掛けてもなかなかできないのでは。企業への呼び掛けて。	第3次男女共同参画計画アクションプラン推進 ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催など	1,536	企画振興課
8	ゼロカーボンチャレンジに「EV車の普及」とあるが、町は購入補助などを考えているか。	EV等購入補助金 国補助金の1/10、上限10万円	1,000	住民環境課
9	ゼロカーボンチャレンジの電気自動車について、充電するスポットはどう考えているのか。	観光施設普通充電器設置 ながた荘にEV充電スタンドを設置	1,543	商工観光課
10	少子化対策について、出産・子育てのさらなる後押しをお願いしたい。	「こども家庭センター」設置、体制強化	6,120	子ども未来課 福祉課 健康推進課
		妊産婦医療費給付	1,080	
		ワシヨル新生児スクリーニング検査費用助成	473	
		子育て支援動画作成 子育て支援センター 日曜日開所 子育て支援センター 幼児用トイレ改修 一時預かり利用料、上限設定	4,968	
11	夫婦共働き世帯が多く支援が必要である。長時間保育を始め保育料の無償化をするのはどうか。	未満児保育料を10～15%引下げ 第3子の保育料を無料	保育料 収入減	子ども未来課
12	皮膚科の医院は、伊那市にまで行かなくては、すごく混んでいます。高齢になって免許返納したくても通えなくなることを考えると出来ません。ぜひ皮膚科の医院を町に誘致して頂きたいです。	町医療施設等整備補助金(R5.1～新設) 皮膚科・耳鼻咽喉科、上限3,000万円	随時計上	健康推進課
13	桑沢川は住宅用地を流れている川なので、雨水処理対策を進めていただきたい。	雨水排水対策事業 町道142号線、沢・大出地区	25,000	建設課
14	子どもの給食費が3ヶ月分免除はありがたかったです。中学・高校入学の時に、制服やジャージ・靴・カバンなど、お金がかなりかかってしまうので、何か考えていただけると嬉しいです。	子育て応援小中学校入学祝金(増額) 小学校 1⇒2万円、中学校 1⇒5万円	16,900	学校教育課